

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	社会福祉法人 敬老園					
代表者名	氏名	齋藤 剛志	役職名	理事長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市常磐城2256-1					
主たる事業の分類	大分類	P 医療、福祉				
	中分類	85 社会保険・社会福祉・介護事業				
主たる事業の概要	敬老園では乳幼児期から老年期まで、ライフステージ（生活段階）における様々な場面において、7項目の事業①保育②食育③医療④教育⑤生きがい対策支援⑥住まい替え支援⑦介護事業等展開し、各事業における有機的連携を図り、地域社会の幅広い貢献に繋がるよう、日々取り組んでおります。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,982	2,892	3,018	3,012	2,926
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	5,787	5,613	5,832	5,830	5,649
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0
自動車の台数	台	207	207	208	213	211
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	495	480	467	436	409

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020 年度～	2022 年度
報告対象年度	2022	年度			

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

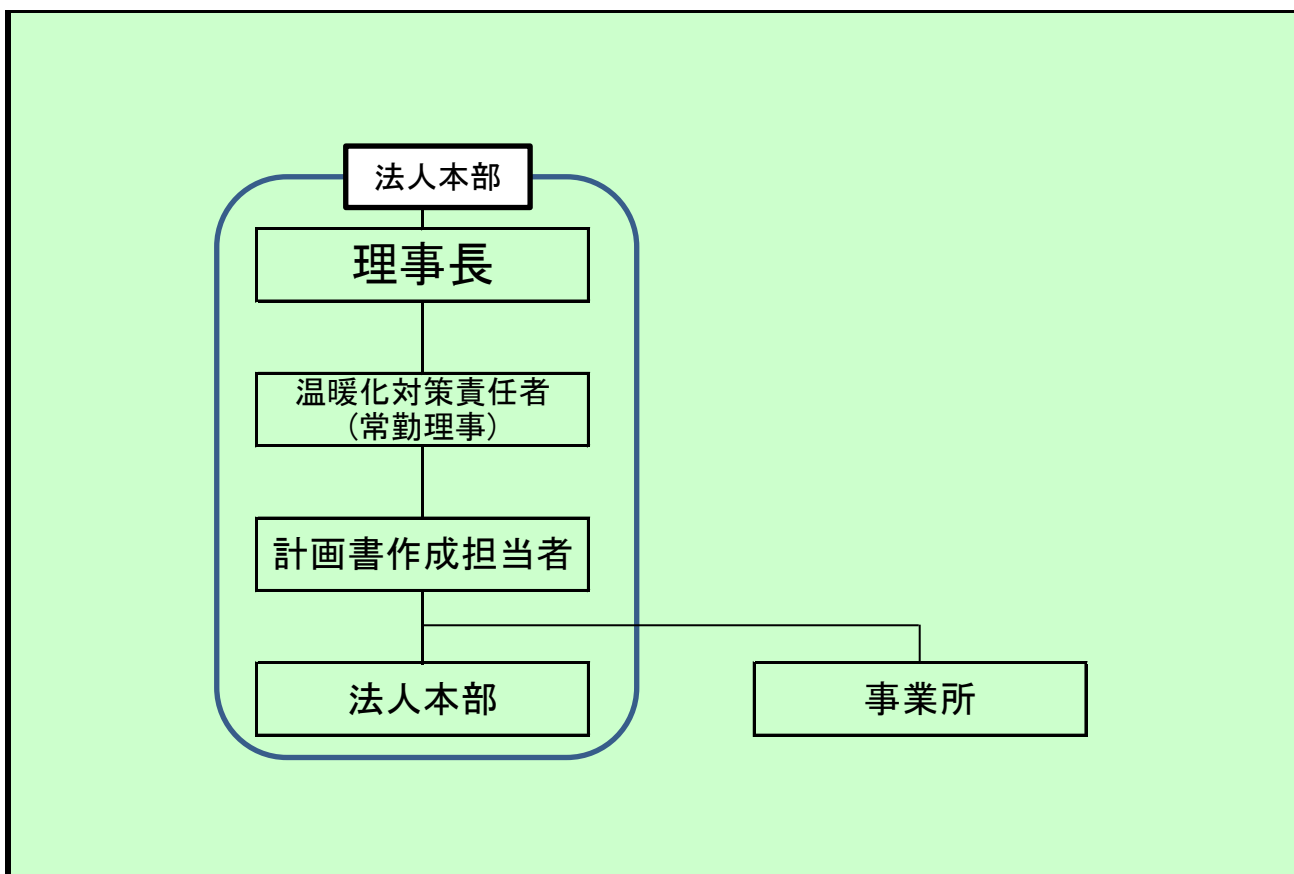
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧要請（事前連絡要）があった場合審査の上、後日開示する。 閲覧場所：法人本部 総務部 業務施設課 連絡先：0268-28-1170 所在地：上田市常磐城2256-1 閲覧時間：平日8:30～17:30（土日、祝日、年末年始を除く）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 1、敬老園全体で原単位あたりのエネルギー使用量を毎年1%削減することを目標とし、温室効果ガスの排出抑制に取り組む。
- 2、電力デマンド監視装置及び空調機自動制御システムを活用し、電力管理に努め、エネルギー使用量の抑制に努める。
- 3、温室効果ガス排出量削減に向けて、段階的に高効率照明への更新を行っていく。又、設備機器更新の際には高効率な機器への入れ替えを実施する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策会議 (年2回開催)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,787	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	78.41	単位	千㎡
2019年度	調整後排出量	5,787	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	73.80	t-CO <sub>2</sub> /	千㎡
目標年度	目標排出量	5,613	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	71.59	t-CO <sub>2</sub> /	千㎡
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギー消費量は施設延床面積との相関が高いことから床面積(千㎡)当りのCO2排出量を原単位とした。 CO2排出原単位で毎年1%の削減を目指し、3年間で3%の削減を目標とする。						
第一年度	排出量	5,832	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	78.41	単位	千㎡
	削減率	-0.78	%	原単位	74.38	t-CO <sub>2</sub> /	千㎡
2020年度	調整後排出量	5,832	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-0.79	%	
	削減率	-0.78	%				
排出量等の増減理由	夏季の猛暑、冬季の寒波襲来といった厳気象の影響により、各施設の居室や共用部における空調及び床暖房の利用が増えたことで、エネルギー使用量が増加し、CO2排出量が増えたと考えられる。 また、2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、施設の感染症対策として定期的な換気を行う必要があったことから、冷暖房効率が悪くなったこともエネルギー使用量増加要因の一つとして考えられる。						
第二年度	排出量	5,830	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	78.41	単位	千㎡
	削減率	-0.75	%	原単位	74.35	t-CO <sub>2</sub> /	千㎡
2021年度	調整後排出量	5,830	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-0.75	%	
	削減率	-0.75	%				
排出量等の増減理由	夏季の猛暑、冬季の寒波襲来といった厳気象の影響により、各施設の居室や共用部における空調及び床暖房の利用を抑えることは難しく、エネルギー使用量及びCO2排出量は昨年とほぼ横ばいの状況であった。 また、2021年度もコロナ禍であったため、施設の感染症対策として定期的な換気を行う必要があったことから、夏季・冬季における空調設備の冷暖房効率が悪くなっていたことも要因の一つとして考えられる。						
第三年度	排出量	5,649	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	78.41	単位	千㎡
	削減率	2.38	t-CO <sub>2</sub>	原単位	72.04	t-CO <sub>2</sub> /	千㎡
2022年度	調整後排出量	5,649	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	2.38	%	
	削減率	2.38	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標排出量には届かなかったが、前年対比でCO2排出量を3.1%削減することが出来た。減少した要因としてはGHPエアコンの入替工事を行った施設において、空調機自動制御システムを導入したこと、また、県の社会福祉施設等エネルギーコスト削減促進事業補助金を活用し、省電力化を図ることが出来るLED照明設備への切替工事を実施したことにより、都市ガス使用量及び電気使用量が減少し、CO2排出量が減少したと考えられる。						

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	495	t-CO <sub>2</sub>	自動車台数	207.00	単位	台
2019年度				基準原単位	2.39	t-CO <sub>2</sub> /台	
目標年度	目標排出量	480	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	2.32	t-CO <sub>2</sub> /台	
2022年度	目標削減率	3.03	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	低燃費車の計画的導入や職員へのエコドライブ指導により燃費を改善し、CO2排出量の毎年1%削減を目指す。						
第一年度	排出量	467	t-CO <sub>2</sub>	自動車台数	208.00	単位	台
2020年度				原単位	2.25	t-CO <sub>2</sub> /台	
2020年度	削減率	5.65	%	原単位削減率	5.85	%	
排出量等の増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、本部で行っていた会議の自粛や施設間での移動を制限したことで、公用車の利用頻度が減り、CO2排出量が減少したと考えられる。						
第二年度	排出量	436	t-CO <sub>2</sub>	自動車台数	213.00	単位	台
2021年度				原単位	2.05	t-CO <sub>2</sub> /台	
2021年度	削減率	11.91	%	原単位削減率	14.22	%	
排出量等の増減理由	2021年度も昨年度に引き続き、コロナ禍であったことから、本部で行っていた各種会議をリモート会議に変更したり、施設間での移動を制限したことで、公用車の利用頻度が減り、CO2排出量が減少したと考えられる。						
第三年度	排出量	409	t-CO <sub>2</sub>	自動車台数	211.00	単位	台
2022年度				原単位	1.94	t-CO <sub>2</sub> /台	
2022年度	削減率	17.37	%	原単位削減率	18.82	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標排出量480t-CO <sub>2</sub> に対して、第三年度の排出量は409t-CO <sub>2</sub> と大幅にCO2排出量を削減することが出来た。要因としては計画期間の3年間はコロナ禍であったため、本部及び基幹施設で行っていた会議をリモート会議に変更したり、施設間での移動を制限したり、コロナ感染拡大時にはデイサービス等の事業を縮小営業した期間もあったことから、公用車の利用頻度が減り、CO2排出量が減少したと考えられる。						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
	I-2	エコドライブの励行	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施	実施済	
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施	一部実施	
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	一部実施	一部実施	一部実施	

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110201	定期的な点検、清掃の実施	2020～ 2022		2020～ 2022	
2	エネ起	130101	空調設備設定温度の適正管理	2020～ 2022		2020～ 2022	
3	エネ起	150201	高効率照明への更新	2020～ 2022	11	2020～ 2022	11
4	エネ起	150204	不要時間帯の消灯 不要な場所の消灯	2020～ 2022		2020～ 2022	
5	自動車		低燃費車の導入	2020～ 2022		2020～ 2022	
6	自動車		エコドライブの推進	2020～ 2022		2020～ 2022	
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	28	5,787	28	5,832	28	5,830	28	5,649
合計	28	5,787	28	5,832	28	5,830	28	5,649

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	0	0	0	
N <sub>2</sub> O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	3	3	4	4
合計	3	3	4	4
自動車総数	207	208	213	211
次世代車導入割合	1.4	1.4	1.9	1.9

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	職員の1.3%が公共交通機関を利用している。
自転車の利用促進	社有自転車を増やし、近距離の利用者宅訪問時に自転車を利用している。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄